

将来像		基本目標	数値目標	基本的方向（数値目標）		目標（KPI）		実績	外部有識者評価
人も自然もシアワセなまち（※総合計画）	① 豊かな生活を支えるしごとがあるまちを目指します。	目標	(新たな雇用の創出数) 5年間の累計200人を目指す	1	交流人口の拡大による雇用の創出	地域資源を活用した新たな体験観光プログラムの造成や観光ガイドの養成により観光の魅力を高め、地域の交流人口の拡大を図ります。これにより観光消費を増加させることで、地域の雇用を創出します。	新たな雇用の創出数	年間10人	-
				2	ブランド化、販路拡大による雇用の創出	特産品の販路拡大のため、商談会への出展、大都市圏におけるイベントの開催、アンテナショップやPRショップの開設等を行います。これにより、地域産品のブランド化、ひいてはオール豊後大野の地域ブランド化を推進します。	新たな雇用の創出数	年間10人	-
		実績	201人	3	地場企業への支援や新たな企業誘致、起業による雇用の創出	地場企業への支援や総合的な雇用創出の促進のため実践型の雇用創造事業を行います。	新たな雇用の創出数	年間20人	○雇用創造協議会 H29年度 47人 H30年度 51人 R元年度 18人 計 116人 ○新規企業 H28年度 19人 H30年度 36人 R元年度 9人 計64人 ○インキュベーション ○ふんごおのエナジー 16人 5人 総計201人
	② 豊かさを実感できるくらしがあるまちを目指します。	目標	社会増減 平成32年(令和2年)に増減均衡を目指す	1	特色ある住宅建築の促進	連携包括協定を結んだ大学の建築学科と市建築士会の連携により、低廉で豊後大野市らしい住宅設計を提案し、定住の促進を図ります。	市外からの移住者数	年間3人	○旧大野高校跡地宅地造成 9世帯 22人
				2	移住・定住の促進	移住に際しての持家取得に係る経費の助成を行うことや、空き家を利用した移住体験用の施設整備などにより市外からの移住を促進します。また、農業経営を目指す研修生を受け入れ、市外からの移住を促進します。	市外からの移住者数	年間80人	○H27年度 56人 ○H28年度 60人 ○H29年度 65人(インキュ 6名) ○H30年度 66人(インキュ 8名) ○R元年度 72人(インキュ 2名)
				3	政府関係機関の地方移転推進	東京圏に所在する農業環境の研究を行う政府関係機関の誘致を積極的に推進します。これにより、機関職員等の定住人口の増加につながることを期待されます。	定住が予想される研究機関の職員数	21人	0人
		実績	△218人 (令和元年度)	4	「生涯活躍のまちづくり構想(豊後大野市CCRC)の推進」	地方への新しい人の流れをつくるのが重要な課題となっており、高齢者の地方移住を通して、地域の活性化にも資することを目指します。さらに、高齢者だけではなく、若者や子育て世代も呼び込める魅力ある住環境を検討し、多世代交流が生まれる場の創出を図ります。	市外からの移住者数	平成32年度までに100人	0人
	③ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまちを目指します。	目標	合計特殊出生率 2020年 1.8	1	子育て支援の充実	子育て世帯の経済的負担の軽減や、保育士資格の取得希望者への支援、地域・人材・学校をつなぐ拠点の整備等により、安心して出産や子育てができる環境づくりに取り組みます。	子育て支援の取組に対する満足度の割合	25%	○H27年度 39% ○H28年度 49% ○H29年度 52.6% ○H30年度 69.5% ○R元年度 66% ※H30から指標を60%に変更
				2	婚活の支援	農業後継者を対象として出会いの場の提供する婚活イベントに対する支援や田舎暮らしを希望する都市の出身者と市内独身者の出会いの場を提供します。	婚活による成婚数	年3組	○H27年度 1組 ○H28年度 0組 ○H29年度 2組 ○H30年度 3組 ○R元年度 3組
	実績	2018年 1.50	3	ふるさとを愛し、たくましく生きる力を育む特色ある学校教育の推進	特色ある学校づくりのため、地域の伝統芸能やジオサイト・文化遺産などのふるさと学習を行います。また、確かな学力の育成のための夏休み中の学習環境の整備や小学生の基礎体力を向上させるため陸上指導の専門家を招聘し全小学校に置いて指導を行います。	全国学力状況調査における平均正答率	全教科平均以上	○H28年度 小学校0/4 中学校2/4 ○H29年度 小学校 ○H30年度 小学校2/2 中学校2/4 ○R元年度 小学校2/2 中学校0/2	
	④ 豊かな自然を未来に残し伝える町を目指します。	目標	小規模集落への移住者数 年間3人	1	小規模集落への支援	小規模集落の地域資源の発掘、地域の活性化のため総合的に支援します。	小規模集落への移住者	年間3人	○H27年度 0名 ○H28年度 0名 ○H29年度 2名 ○H30年度 15名 ○R元年度 4名
				2	広域連携促進事業への取組み	大分市・大分都市圏構想で圏域としての更なる発展に向けて広域圏の経済戦略を策定するとともに、地域ネットワークによる市民サービスの向上を目指します。	-	-	-
				3	地域を支える人材の育成	地域の課題を解決に導く地域を支えるリーダーを養成します。	地域リーダーとなる塾生の数	年間20人	※H28年度からの事業 ○H28年度～R元年度 72名
				4	高齢者等が集まれる拠点施設づくり	高齢者等が気軽に集まれる拠点施設づくりを行います。	拠点施設の利用者延べ人数	平成31年度までの累計400人	○H27年度 452名 ○H28年度 1,110名 ○H29年度 1,036名 ○H30年度 996名 ○R元年度 1,123名
		実績	3.5人	5	地産地消型エネルギーシステムの構築	再生可能エネルギーを推進し、地域内循環できる地産地消型エネルギーシステムの構築を目指します。	市内エネルギー事業者からの購入割合(公共施設)	平成31年度50%	H31年度時点90%以上

KPIについては、定量化できる指標を設定し、しっかりと検証が行えるよう第2期の戦略につなげていくこと。